

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名		工業用水道量水器購入及び取替事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	6	産業の健康				所属部	水道局		課長名	坂本 卓博
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	上下水道課		担当者名	蘭畠 侑樹
	施策の柱	74	企業誘致の促進				所属班	水道班		(内線)	5244
予算科目	会計 企業	款 項 目	事業連番	根拠 法令	計量法				成果優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	18	年度)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	①新規工事申込事業者への量水器貸与、②計量法で8年と定められている量水器の法定交換、③不具合の発生（凍結により損壊したものやガラス面の曇りで検針が困難なもの等）した量水器の取替え等に備え、必要数の量水器の在庫を確保し調達管理する事業である。水道量水器は、計量法で適正な計量の実施を確保することを必要とされる特定計量器と定められ、計量法施行令第18条で有効期限が8年と定められているため、検定に適合した量水器を調達し、上記の新設貸与、法定交換及び不具合による取替えを行なうものである。工業用水道事業は、菊陽町にまたがるセミコンテクノパーク及び菊陽町の原水工業団地に工業用水を配水しており、平成29年度末現在7事業所の契約がある。平成24年度から料金徴収業務等を民間委託しているため、量水器法定交換作業及び取替通知の発送業務等も委託により実施しているものの、量水器の在庫を確保、調達管理する事務は、上下水道課で行っている。
【業務の流れ】	①量水器の調達事務（年間単価契約事務 → 1新規購入、2パートナー（下取り）購入、3検定（改造）に分類。 ②量水器の在庫管理事務（水道申込者への貸与、法定交換による払出し、故障等による取替え→在庫管理し、必要量の個数を確保する。）
【主な予算費目】	(款)1. 資本的支出(項)1. 建設改良費(目)1. 営業設備費(節)備消品費 (年間単価契約分(新規購入、パートナー(下取り)購入)) (款)1. 工業用水道事業費用(項)1. 営業費用(目)3. 総係費(節)委託料 (年間単価契約分(検定(改造)))
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
新規申込者用、法定交換用及び取替え用として、量水器(Φ13~75mm)の年間購入単価契約を行なった。	平成24年度からの料金徴収業務等の民間委託に伴い、量水器の法定交換業務も民間に委託して実施する。新規申込者用、法定交換用及び取替え用の量水器(Φ13~75mm)の年間単価契約事務【量水器調達事務】は、水道班に移行して実施している。 また、不具合の発生した量水器の取替え業務は、工業用水道配水施設維持管理事業で実施している。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
→ア:取替え対象量水器数 イ:新規貸与量水器数	予算されている量水器検定及び購入数の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 工業用水道量水器	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア:工業用水道契約件数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な計測及び法定交換が実施でき、必要数量が確保される。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア:適正でない量水器の数 イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 適正でない量水器の数を測ることで、正確な計測及び適正な法定交換が実施できたか、また必要な量水器の必要数量が確保できたかを確認できると考えた。目標値は、将来にわたり、漏れのない法定交換の実施と確実な調達及び在庫管理を行なうこと、「0」と設定した。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア:個 イ:個		1 1	1 0	3 0	3 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
② 対象指標	ア:件 イ:		8 -	7 -	8 -	7 -	8 -	8 -	8 -	8 -	0 0
③ 成果指標	ア:個 イ:		0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0
投 入 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円									
量	(A) 事業費計	千円	53	0	978	650	85	90	90	90	90
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 (B)人件費計	人 時間 千円	2 25 92	3 40 0	1 3 11	3 40 158	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	145	0	989	808	85	90	90	90	90

事務事業名	工業用水道量水器購入及び取替事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】		
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】 検定に基づく正確な量水器の調達及び法定交換業務を確実に行なうよう徹底し、適正な量水器単価契約事務の執行及び在庫管理を行なうことで目標は達成できる見込みである。		
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】 検定を受けた正確な量水器を調達し、法的に交換が必要な量水器は全て交換する必要がある。また、量水器の貸与等についても、確実な払出し及び在庫管理が前提となるため、成果向上の余地はない。		
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】		
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 量水器調達及び在庫管理に関する事務は水道事業と統合を図り、一体的な事務手段で作業を行なっており、本事業で計上する事業費は、調達における量水器本体の経費のみであり、削減余地はない。		
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 最小限で対応しており、削減の余地はない。		
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】 対象者は一部の企業であるが、セミコンテクノパークの立地企業すべてに受益機会があるため公平・公正である。		
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】 住民、団体に移行することの出来る業務はない		

3 評価結果の総括 (C H E C K)

量水器の法定交換業務を確実に行ない、適正な量水器単価契約事務の執行及び在庫管理を徹底することで目標は達成できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策